

橘川委員資料

- 原子力に国として戦略的に取り組むため計画が必要との意見もあるが、そのような内容についてはエネルギー基本計画でやれば良い。原子力についての基本的な方策はエネルギー基本計画に従うので良いが、バックエンドや放射性廃棄物管理、廃炉管理など、原子力委員会又は後継組織としてやるべきことはある。

- 今回もし平和利用のダブルチェックをやめるなら、そもそもダブルチェックがなぜ必要であったのか、やめて大丈夫かを議論すべき。
また、原子力規制委員会を設立するときに、なぜ安全規制のダブルチェック体制をやめて一元化したのか、経緯を確認すべき。平和利用のダブルチェックの一元化を同じようにしても良いのか議論すべき。

- 原子力委員会又は後継組織は、平和利用の担保に加え、放射性廃棄物などの管理・運営に徹して取り組むべきであり、推進の面については取り扱うべきでないと整理すべき。
(再稼働問題への取り組みについては、取り扱うべきでないと整理すべき。)

以上